

【主要指標の動き】

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	19年末比
世界	先進国(除く日本)株価 注1	13,073.79	0.3	6.4	22.6	14.4	9.9
	新興国株価 注2	2,850.91	1.8	12.3	31.8	17.9	10.9
日本	日経平均株価	25,527.37	0.6	11.6	23.9	10.3	7.9
	TOPIX(東証株価指数)	1,727.39	1.4	8.0	15.6	2.1	0.4
	JPX日経インデックス400	15,642.56	1.5	8.4	16.4	3.6	1.7
	JPX日経中小型株指数	14,349.50	0.6	7.9	14.2	▲1.5	▲3.2
	日経ジャストック平均	3,584.35	▲0.4	3.2	8.6	▲0.2	▲6.6
	東証マザーズ	1,198.36	▲3.7	8.1	31.7	36.1	33.5
米国	NYダウ工業株30種	29,263.48	▲0.7	5.5	19.1	5.2	2.5
	S&P 500種	3,557.54	▲0.8	5.1	19.7	14.4	10.1
	ナスダック総合	11,854.97	0.2	5.2	26.4	39.0	32.1
	ナスダック100	11,906.44	▲0.3	3.7	25.5	43.7	36.3
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	389.61	1.2	6.6	13.6	▲3.5	▲6.3
	英国 FTSE100	6,351.45	0.6	5.6	4.7	▲12.5	▲15.8
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	386.41	1.4	7.6	19.1	▲2.8	▲4.3
アジア・オセアニア	ドイツ DAX	13,137.25	0.5	2.4	17.0	▲0.2	▲0.8
	中国 上海総合	3,377.73	2.0	0.4	17.1	16.0	10.7
	中国 上海A株	3,540.14	2.0	0.4	17.1	16.1	10.8
	中国 深圳A株	2,396.17	0.9	2.9	26.8	40.1	33.0
	中国 創業板	2,667.09	▲1.5	3.1	25.9	55.1	48.3
	中国 中小企業板	12,625.58	0.8	▲0.8	24.1	38.0	30.5
	香港 ハンセン	26,451.54	1.1	6.7	8.4	▲1.6	▲6.2
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,553.35	0.1	3.9	6.6	▲0.6	▲5.5
	香港 ハンセン中国レッドチップ	3,856.15	▲1.2	▲5.4	1.7	▲10.4	▲15.0
	台湾 加権	13,716.44	3.3	11.0	25.7	17.9	14.3
	韓国 KOSPI	2,553.50	2.4	12.3	28.3	20.1	16.2
	シンガポール ST	2,813.01	3.7	11.3	9.8	▲12.9	▲12.7
	タイ SET	1,389.34	3.2	7.1	5.1	▲13.0	▲12.1
	インドネシア ジャカルタ総合	5,571.66	2.0	5.7	22.6	▲9.5	▲11.6
フィリピン 総合	7,169.79	2.9	19.4	28.4	▲9.2	▲8.3	
ベトナム VN	990.00	2.5	16.7	16.1	▲1.1	3.0	
インド SENSEX	43,882.25	1.0	14.8	42.4	7.9	6.4	
豪州 S&P/ASX200	6,539.17	2.1	6.8	17.3	▲2.7	▲2.2	

中南米	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	19年末比
中南米	ブラジル ボベSPA	106,042.50	1.3	4.5	30.4	0.2	▲8.3
	メキシコ IPC	41,905.06	2.7	8.3	16.3	▲3.9	▲3.8
	アルゼンチン メルバル	51,492.34	3.2	7.9	29.3	54.1	23.6
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,262.69	2.8	▲0.8	3.0	▲12.8	▲18.5
	ポーランド ワルシャワWIG	52,353.64	3.4	1.0	13.1	▲9.8	▲9.5
	トルコ イスタンブール100	1,323.95	2.5	17.5	29.6	24.0	15.7
その他	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	56,615.28	▲1.0	1.8	8.6	▲1.2	▲0.8
	エジプト EGX30	10,898.67	▲1.1	▲2.3	6.8	▲23.4	▲21.9
債券	日本国債 注3	368.94	0.3	0.4	▲0.4	▲1.3	▲0.9
	先進国(除く日本)国債 注4	1,188.73	0.7	0.6	6.0	9.6	9.5
	新興国債券 注5	938.61	0.1	1.8	9.0	8.3	5.3
利回り*	日本国債2年物	-0.135	-0.006	-0.031	0.013	0.072	-0.004
	日本国債10年物	0.012	-0.013	-0.024	0.006	0.118	0.023
	日本国債20年物	0.379	-0.030	-0.054	0.032	0.116	0.091
	日本国債30年物	0.630	-0.025	0.018	0.166	0.214	0.205
	米国債2年物	0.159	-0.022	0.015	-0.006	-1.419	-1.412
	米国債10年物	0.825	-0.073	0.173	0.144	-0.922	-1.094
	ドイツ国債2年物	-0.751	-0.024	-0.076	-0.079	-0.111	-0.150
	ドイツ国債10年物	-0.583	-0.036	-0.087	-0.115	-0.236	-0.398
	イタリア国債10年物	0.633	-0.032	-0.281	-1.000	-0.568	-0.779
	スペイン国債10年物	0.065	-0.046	-0.226	-0.575	-0.360	-0.403
商品など	東証REIT(配当込み)	3,608.53	▲1.0	0.2	6.6	▲21.4	▲18.9
	グローバル REIT指数 注6 (米ドルベース)	577.30	0.1	7.5	20.7	▲11.1	▲11.1
	REIT指数 注6 (ヘッジなし・円ベース)	460.88	▲0.7	5.4	16.7	▲15.0	▲15.1
	香港REIT 注7	820.30	1.6	13.5	2.8	▲12.5	▲14.6
	オーストラリアREIT 注7	874.90	0.6	15.5	25.3	▲5.7	▲3.6
	北海プレント先物	44.96	5.1	0.1	25.8	▲27.9	▲31.9
	WT先物	42.15	5.0	▲1.0	25.9	▲26.2	▲31.0
	ニューヨーク金先物	1,878.20	▲0.4	▲3.5	7.2	26.8	23.3
	CRB指数	156.16	2.8	3.5	19.3	▲12.7	▲15.9
	鉄鉱石(鉄分62%) 注8	122.53	2.8	▲1.4	35.4	49.6	42.5
S&P MLP指数	3,076.08	6.9	5.9	1.8	▲24.4	▲30.8	
S&P BDC指数	223.10	3.2	13.0	25.4	▲10.3	▲12.9	

北米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	19年末比
北米	米ドル・インデックス	92.39	▲0.4	▲0.4	▲6.8	▲5.7	▲4.1
	米ドル	103.86	▲0.7	▲1.8	▲3.4	▲4.4	▲4.4
	カナダ・ドル	79.32	▲0.5	▲1.1	2.5	▲2.8	▲5.1
欧州	ユーロ	123.16	▲0.6	▲1.8	4.3	2.4	1.1
	英ポンド	137.85	▲0.1	▲1.4	4.7	▲1.8	▲4.3
	スイス・フラン	113.98	▲0.6	▲2.2	2.3	4.0	1.5
	スウェーデン・クローナ	12.05	0.1	▲0.8	7.4	6.9	3.8
	アイスランド・クローネ	0.764	▲0.3	▲1.2	1.2	▲13.6	▲14.7
	ノルウェー・クローネ	11.51	0.8	▲2.9	6.1	▲3.2	▲6.9
	デンマーク・クローネ	16.54	▲0.6	▲1.9	4.4	2.8	1.4
	中国人民元	15.80	▲0.3	3.2	4.4	2.4	1.4
	香港ドル	13.40	▲0.7	▲1.8	▲3.4	▲3.5	▲3.9
	台湾ドル	3.64	▲0.8	1.2	1.4	2.2	0.5
アジア・オセアニア	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.31	▲1.4	4.3	6.4	0.4	▲0.9
	シンガポール・ドル	77.30	▲0.4	▲0.1	1.6	▲3.1	▲4.3
	マレーシア・リンギ	25.37	▲0.4	▲0.1	2.6	▲2.5	▲4.4
	タイ・バーツ	3.43	▲1.1	1.8	1.5	▲4.7	▲6.1
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.733	▲0.7	2.2	0.3	▲4.8	▲6.5
	フィリピン・ペソ	2.15	▲1.1	▲1.2	1.2	1.2	0.4
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.448	▲0.7	▲1.8	▲2.9	▲4.2	▲4.3
	インド・ルピー	1.40	▲0.1	▲0.7	▲1.3	▲7.4	▲8.0
	オーストラリア・ドル	75.85	▲0.3	▲0.3	6.9	2.7	▲0.5
	ニュージーランド・ドル	71.98	0.5	4.1	8.9	3.3	▲1.6
中南米	ブラジル・リアル	19.30	0.8	1.4	2.2	▲25.4	▲28.5
	メキシコ・ペソ	5.17	0.7	7.8	11.4	▲7.4	▲10.0
	アルゼンチン・ペソ	1.29	▲1.5	▲10.3	▲18.4	▲29.0	▲28.7
東欧	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	2.86	▲0.1	2.8	1.6	▲9.2	▲13.3
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	13.59	▲0.3	1.1	1.5	▲1.6	▲5.9
	ペルー・ヌエボ・ソル	28.89	0.6	▲2.3	▲8.6	▲10.1	▲11.9
その他	ロシア・ルーブル	1.36	0.6	▲4.9	▲9.9	▲19.9	▲22.3
	ポーランド・ズロチ	27.55	▲0.2	▲3.8	5.8	▲1.6	▲3.8
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	34.18	▲1.2	▲5.1	1.2	▲5.2	▲7.1
その他	ルーマニア・レイ	25.29	▲0.6	▲2.5	3.8	0.6	▲0.6
	トルコ・リラ	13.58	▲0.5	▲6.4	▲14.2	▲28.7	▲25.6
その他	南アフリカ・ランド	6.73	▲0.2	9.9	12.2	▲8.4	▲13.2
	エジプト・ポンド	6.66	▲0.5	0.3	▲2.1	▲1.3	▲1.6

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース)
 注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)
 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドルベース)
 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
 注7 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)
 注8 鉄鉱石 : 直近値が週末以前の値の場合あり

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
 ※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
 ■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
 facebook twitter
 経済、投資の最新情報をお届けしています。 1/2

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
11月16日(月)	○	日本	7-9月期のGDPは予想を上回る 7-9月期のGDP速報値は前期比年率+21.4%と、4四半期ぶりにプラスに転じ、予想を上回った。ASEAN(東南アジア諸国連合)10カ国と日・中・韓および豪州、ニュージーランドの15カ国が、世界の貿易額の約3割を占める大型自由貿易協定、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)協定に15日に署名したことや、新型コロナウイルス向けワクチン開発に対する期待もあり、株式相場が大幅高となった。
			生産の伸びは横ばい、小売、固定資産投資の伸びは加速 10月の鉱工業生産は前月と同じ前年同月比+6.9%と、予想を上回った。小売売上高は+4.3%と、予想は下回ったが、前月から伸びが高まった。1-10月累計の都市部固定資産投資も前年同期比+1.8%と、伸びが高まった。RCEP協定への署名もあり、株価が上昇した。また、アジアの他の市場でも総じて株価が上昇した。
	○	米国	米バイオ医薬品大手が開発中のワクチン、治験で94.5%の有効性 米バイオ医薬品大手が、開発中の新型コロナウイルス向けワクチンについて、治験対象者の94.5%に効果が見られたとの暫定データを発表し、数週間以内に米当局に使用許可を申請する方針を示した。欧米株式相場が上昇し、米ニューヨークダウ工業株30種およびS&P500の両指数が最高値を更新して引けたほか、米国の国債利回りが上昇した。また、OPEC(石油輸出国機構)加盟・非加盟国からなるOPECプラスが、来年1月に予定している原油の協調減産の規模縮小を少なくとも3か月先送りすることを検討していると報じられたこともあり、原油先物が大きく反発した。なお、11月のニューヨーク連銀製造業景気指数は前月比▲4.2ポイントの6.3と、予想外の2か月連続低下だった。17日には、ワクチン開発の進展期待から日本の株価も続伸し、日経平均株価は1991年5月以来の2万6,000円台乗せで引けた。
			小売売上高は半年ぶりの低い伸び 10月の小売売上高は、全体で前月比+0.3%、コアでも+0.1%と、マイナスだった4月以来の低い伸びにとどまり、予想も下回った。利益確定売りもあり、株価が反落した。また、FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長が、新型コロナウイルスの感染急増は著しいリスクであり、向こう数か月は非常に厳しい状況になる恐れがあるとの警戒感を示したこともあり、国債利回りは低下、ドルが売られ、円相場は1ドル=104円台前半に上昇した。
17日(火)	×	米国	東京都での新規感染者数の増加に伴い、警戒感が広がる 東京都の1日当たりの新型コロナウイルス新規感染者数が18日に493人となり、過去最多を更新した。利益確定売りなどもあり、株価が反落した。なお、10月の貿易統計速報で輸出は前年同月比▲0.2%と、マイナス幅の縮小が続いた。
			米医薬品大手、ワクチンの有効性は95%、数日以内に緊急使用許可を申請へ 米医薬品大手は、独バイオ医薬ベンチャーと共同開発中の新型コロナウイルス向けワクチンについて、治験での有効性が95%に達したと発表、数日以内に米当局に緊急使用許可を申請する意向を示した。これを受け、原油先物が上昇した一方、金先物は売られた。また、欧州株式が上昇、欧米の国債が売られた。しかし、ニューヨーク市が19日から公立学校を休校にすると発表するなど、行動制限の導入が広がったほか、利益確定売りなどもあり、米株式相場は続落した。また、ドルが売られ、円相場は103円台後半に上昇した。なお、10月の住宅着工件数は前月比+4.9%の年率153.0万戸(右上に続く)
18日(水)	△	米国	11月の消費者信頼感指数 10月は100.9だった。11月は97.8と予想されている。
			10月の個人所得、消費支出、PCE(個人消費支出)物価指数 9月は、個人所得が前月比+0.9%、消費支出は+1.4%、PCE物価指数は全体が前年同月比+1.4%、コアは+1.5%。10月の予想はそれぞれ、横ばい、+0.4%、+1.2%、+1.4%。

19日(木)	△	日本	(左下より続く)と、予想を上回り、2月以来の高い水準となった。着工許可件数は154.5万戸で横ばいだった。 東京都、新規感染者数は500人以上、警戒レベルを最高水準に引き上げ 東京都の新型コロナウイルスの新たな感染者が500人以上確認されたと報じられたほか、都は感染状況についての4段階の警戒レベルを最高水準の「感染が拡大している」に引き上げた。日経平均株価が続落した一方、TOPIXは反発した。
			○
	○	米国	
			×

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
24日(火)	中	米国	11月の消費者信頼感指数 10月は100.9だった。11月は97.8と予想されている。
25日(水)	中	米国	10月の個人所得、消費支出、PCE(個人消費支出)物価指数 9月は、個人所得が前月比+0.9%、消費支出は+1.4%、PCE物価指数は全体が前年同月比+1.4%、コアは+1.5%。10月の予想はそれぞれ、横ばい、+0.4%、+1.2%、+1.4%。
	中	米国	10月の新築住宅販売件数 9月は年率95.9万戸だった。10月は97.5万戸と予想されている。

上記のほか、米国ではFRBが11月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨を25日に公表する。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。